



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日 東

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社 上場取引所
 コード番号 8439 URL <http://www.ctl.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)本田 健 TEL 03(5209)6710
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	716,342	0.4	41,877	2.1	46,252	4.7	26,194	10.8
23年3月期	713,182	6.0	41,034	35.4	44,170	32.2	23,646	7.4

(注) 包括利益 24年3月期 26,702百万円(11.9%) 23年3月期 23,858百万円(14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	245 82		14.5	2.1	5.8
23年3月期	221 80		14.8	2.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,009百万円 23年3月期 1,412百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,260,389	201,272	8.4	1,796 62
23年3月期	2,184,599	178,752	7.8	1,594 57

(参考) 自己資本 24年3月期 190,899百万円 23年3月期 170,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	26,425	515	38,289	44,530
23年3月期	48,551	23,191	89,762	32,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	19 00	-	21 00	40 00	4,264	18.0	2.7
24年3月期	-	22 00	-	22 00	44 00	4,683	17.9	2.6
25年3月期(予想)	-	23 00	-	23 00	46 00		18.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	700,000	2.3	42,000	0.3	46,500	0.5	27,000	3.1	254 11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	106,624,620株	23年3月期	106,624,620株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

24年3月期	369,662株	23年3月期	12,377株
--------	----------	--------	---------

期中平均株式数

24年3月期	106,558,735株	23年3月期	106,613,290株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	496,129	4.2	33,628	4.5	35,350	6.3	19,562	10.4
23年3月期	517,978	6.6	32,183	32.6	33,270	35.2	17,725	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	183 58	
23年3月期	166 25	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,780,307	155,709	8.7	1,465 42
23年3月期	1,733,564	141,191	8.1	1,324 33

(参考) 自己資本

24年3月期 155,709百万円

23年3月期 141,191百万円

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成24年5月10日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

- 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

添付資料の目次

目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 契約実行高	22
(2) 営業資産残高	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に停滞した経済活動が緩やかに回復しつつあるものの、円高の長期化や米国経済の回復の遅れ、欧州の財政金融不安など、引き続き企業活動を取り巻く環境は厳しく、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオ」と位置づけた中期3ヵ年経営計画の2年目にあたり、「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に向けた取り組みを推進してまいりました。

営業基盤の強化

〔専門性の向上と成長期待分野への取り組み〕

- ・伊藤忠グループに関連したファイナンス取引の拡大を目的として、伊藤忠商事株式会社との共同出資による子会社を設立いたしました。
- ・不動産関連事業の収益性向上及びノウハウの蓄積等を目的として、不動産管理業務を行う子会社を設立いたしました。
- ・モノ・業種・分野に対する専門性の向上を目的として、格安航空会社(LCC)であるジェットスター・ジャパン株式会社の株式を取得(議決権比率16.7%)いたしました。
- ・成長期待分野である環境・エネルギー分野への取り組みを強化するため、環境エネルギー部を新設いたしました。また、この取組みの一環として、群馬県太田市より「おおたメガソーラー事業」の事業者として選定されました。

〔中国・アジア地域における事業の拡大〕

- ・中国・アジアを重点戦略地域としたグローバル事業を拡大するため、中国現地法人が中国江蘇省蘇州市に分公司を開設するとともに、現在新たに4拠点を開設する準備を進めております。また、前期に設立したインドネシア現地法人の営業を開始いたしました。
- ・中国・アジア地域でのリサイクルサービスを提供するため、世界20ヶ国以上に拠点を持つ大手IT専門リサイクル企業であるTES-AMM社(テスアム、本社：シンガポール)と業務提携いたしました。
- ・海外現地法人を管掌する国際営業部門の企画推進機能と国内営業部門との連携を強化するため、国際事業部を新設いたしました。

〔ITサービスの高度化〕

- ・統合型資産管理サービスC-xに加え、企業内にある固定資産及びリース資産の会計処理が行えるクラウド形式のサービスとしてProPlus for C-xの提供を開始し、企業内に必要な資産の「モノ・契約・会計」の管理をワンストップで提供できる仕組みを構築いたしました。

経営基盤の強化

〔グループ総合力の向上〕

- ・国内外におけるオートリース・レンタカー事業の企画機能を強化するため、オート事業推進室を新設する準備を進めてまいりました。

〔財務基盤の強化〕

- ・無担保社債(社債間限定同順位特約付)及び香港市場におけるオフショア人民元建無担保普通社債を発行するなど、資金調達多様化による財務基盤の強化を推進してまいりました。

事業の成果としましては、当連結会計年度の契約実行高は前連結会計年度に比べて20.0%増の1兆726億84百万円となりました。

損益面については、売上高は前連結会計年度に比べて0.4%増の7,163億42百万円となりました。営業利益は資金原価及び貸倒関連費用の減少等により同2.1%増の418億77百万円、経常利益は同4.7%増の462億52百万円となりました。当期純利益は、同10.8%増の261億94百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	増減	
			金額	増減率
売上高	713,182	716,342	3,159	0.4
営業利益	41,034	41,877	843	2.1
経常利益	44,170	46,252	2,082	4.7
当期純利益	23,646	26,194	2,547	10.8

(セグメント業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて7.2%増の5,995億86百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度に比べて0.0%減の6,927億22百万円、セグメント利益は412億12百万円(同5.2%減)となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて41.4%増の4,730億97百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度に比べて6.2%増の140億30百万円、セグメント利益は66億84百万円(同37.0%増)となりました。

その他の事業

報告セグメントに含まれないその他の事業では、売上高は前連結会計年度に比べて38.3%増の95億88百万円、営業利益は18億6百万円(同34.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて757億89百万円(3.5%)増加し2兆2,603億89百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて706億79百万円(3.5%)増加し、2兆944億2百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆5,637億47百万円、ファイナンス事業が5,306億55百万円であります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて532億69百万円(2.7%)増加し2兆591億17百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加160億7百万円及び有利子負債の増加であります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて412億75百万円(2.4%)増加し1兆7,831億73百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて237億60百万円(2.5%)増加し9,655億90百万円となりました。長期調達においては、債権流動化による長期調達が減少したものの、普通社債を434億92百万円発行したこと等から前連結会計年度末に比べて175億15百万円(2.2%)増加し8,175億82百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて225億19百万円（12.6%）増加し2,012億72百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が213億33百万円増加したこととあります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.6ポイント上昇し8.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	48,551	26,425	74,976
投資活動キャッシュ・フロー	23,191	515	23,707
財務活動キャッシュ・フロー	89,762	38,289	128,051
現金・現金同等物期末残高	32,793	44,530	11,737

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、264億25百万円の支出（前連結会計年度は485億51百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が440億81百万円、賃貸資産減価償却費及び除却損が365億26百万円及び仕入債務の増加による収入が160億10百万円に対し、営業貸付債権の増加による支出が644億63百万円、賃貸資産の取得による支出が309億45百万円及び営業投資有価証券の増加による支出が194億39百万円となったことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入が20億62百万円に対し、社用資産の取得による支出が13億30百万円及び投資有価証券の取得による支出が10億91百万円発生したこと等により、5億15百万円の支出（前連結会計年度は231億91百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、社債の発行による収入が440億92百万円、長期借入金の借入による収入が3,065億17百万円等に対し、長期借入金の返済による支出が2,988億13百万円及び債権流動化の返済による支出が319億45百万円になったこと等により、382億89百万円の収入（前連結会計年度は897億62百万円の支出）となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、445億30百万円となりました。

(次期の見通し)

国内民間設備投資額の低迷による国内リースマーケットの縮小など厳しい業界環境に加え、国内企業のグローバル化など当社を取り巻く経営環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような見通しの中、当社は引き続き資金原価や信用コストの抑制を図るとともに、顧客基盤を最大限に活かした営業活動を展開し、リース・割賦事業の更なる発展、ファイナンス事業の拡大と専門性の強化、中国・アジア地域を中心としたグローバル事業への積極展開を推し進め、収益性の向上に努めてまいります。

以上により、平成25年3月期の連結業績については、売上高7,000億円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益420億円（同0.3%増）、経常利益465億円（同0.5%増）、当期純利益270億円（同3.1%増）を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期初に年間1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)の予想とさせていただきます。中間配当につきましては、平成23年10月31日付「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、期初の中間配当予想に対して1株当たり2円の増配を実施し、1株当たり22円とさせていただきます。また、期末配当につきましても、期初の期末配当予想に対して1株当たり2円の増配を実施し1株当たり22円とさせていただきます予定です。これにより、年間配当は1株当たり44円となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えするべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間46円(中間配当金23円、期末配当金23円)とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

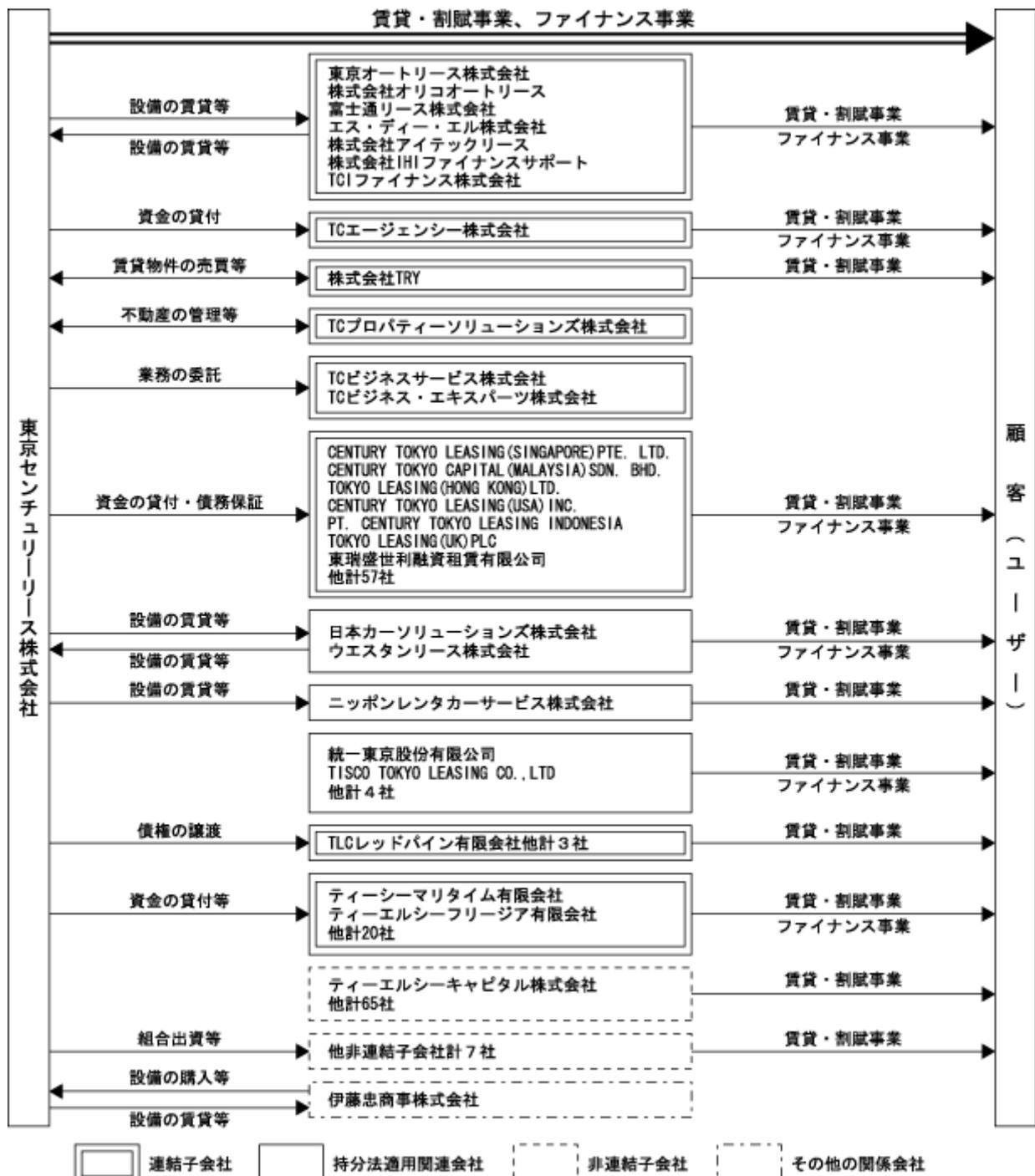
当社グループは、当社、子会社164社及び関連会社7社で構成され、主として情報関連機器、通信機器、各種機械設備の賃貸事業、割賦販売事業を営んでおり、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

前記の他にその他の関係会社1社（伊藤忠商事株式会社）があります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務
- (2) ファイナンス事業・・・金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務等
- (3) その他の事業・・・売買取引及び手数料取引等

当社グループの主たる事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念及び経営方針を以下のとおり定め、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

【経営理念】

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

< 経営方針 >

- ・お取引先との連携や、グループの総力の結集をもって、最良の商品・サービスを提供し、お客さま満足の上と信頼の獲得に努めます。
- ・透明性の高い健全経営により企業価値を高め、持続的成長を果たします。
- ・人材育成と自己研鑽の風土を醸成し、すべての役職員が、成長・誇りを実感できる企業を目指します。
- ・企業の社会的責任を常に意識し、誠実に事業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

平成22年度を初年度とする中期経営計画において、最終年度である平成24年度の経営目標数値を以下のとおりとしております。

	平成24年度 連結目標
経常利益	350億円以上
営業資産	2兆円以上
自己資本比率	8.5%以上

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は2010年度から2012年度までの中期経営計画を策定し、同計画を統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオとして位置づけ、以下の4つの基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、業界のリーディングカンパニーとして新たな飛躍と成長を目指してまいります。

【中期経営計画の基本方針】

顧客志向（CS）経営の徹底推進

顧客満足度の向上を意識したCS経営の徹底を図り、顧客ニーズに適応した商品・サービスを開発して提供いたします。

変化に対応するコア事業の進化

顧客・チャネル基盤を最大限に活かした営業活動を推進し、モノ・業種・分野に対する専門性の向上による得意分野を構築するとともに、ノンバンクならではの機動的なファイナンス事業を拡大いたします。

事業領域の戦略的拡大

中国・アジアを重点戦略地域としてグローバルに事業領域を拡大する一方、成長期待分野（環境・エネルギー、食料・農業、医療・福祉）への積極的な取り組みや、有力企業とのM&Aを含めたアライアンスを推進いたします。

経営基盤の強化

連結経営の強化を図るとともに、金融環境の変化に柔軟に対応する財務基盤を構築し、生産性・効率性を向上しながら、適切な内部統制システム、コンプライアンス態勢を構築いたします。

【経営戦略】

営業基盤の強化

- ・顧客・チャネル基盤を活かした営業基盤強化
- ・専門性の向上
- ・成長期待分野への注力
- ・アジア地域における事業の推進・拡大
- ・オートリース事業の更なる強化
- ・顧客利便性を向上させるためのサービスの高度化
- ・営業支援機能の強化

経営基盤の強化

- ・連結経営強化によるグループ総合力の向上
- ・財務基盤の強化
- ・リスクコントロールの高度化
- ・経営効率の向上
- ・人材の開発と有効活用

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,095	43,555
割賦債権	203,417	198,889
リース債権及びリース投資資産	1,255,790	1,247,751
営業貸付債権	367,120	430,903
営業投資有価証券	76,042	95,440
その他の営業資産	526	641
賃貸料等未収入金	16,039	17,028
有価証券	4,000	2,000
商品及び製品	1,086	1,163
繰延税金資産	3,390	1,953
その他の流動資産	31,242	25,663
貸倒引当金	7,788	6,767
流動資産合計	1,980,963	2,058,223
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	127,578	127,665
賃貸資産前渡金	2,301	2,445
社用資産	3,134	2,924
有形固定資産合計	133,013	133,035
無形固定資産		
賃貸資産	327	344
その他の無形固定資産	5,448	4,308
無形固定資産合計	5,775	4,652
投資その他の資産		
投資有価証券	45,631	45,861
破産更生債権等	6,236	5,242
繰延税金資産	3,162	3,143
その他の投資	12,530	12,446
貸倒引当金	2,713	2,216
投資その他の資産合計	64,847	64,477
固定資産合計	203,636	202,165
資産合計	2,184,599	2,260,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,366	150,374
短期借入金	281,030	285,690
1年内償還予定の社債	1,500	1,600
1年内返済予定の長期借入金	271,974	300,439
コマーシャル・ペーパー	630,300	631,900
債権流動化に伴う支払債務	30,500	48,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	28,220	9,655
リース債務	12,983	8,237
未払法人税等	6,914	11,021
繰延税金負債	412	468
割賦未実現利益	11,581	10,903
賞与引当金	1,638	1,705
役員賞与引当金	79	69
その他の流動負債	29,695	29,694
流動負債合計	1,441,197	1,489,761
固定負債		
社債	-	42,610
長期借入金	484,991	463,276
債権流動化に伴う長期支払債務	13,380	-
リース債務	13,519	10,701
繰延税金負債	3,797	3,305
退職給付引当金	970	952
役員退職慰労引当金	88	105
メンテナンス引当金	107	82
負ののれん	179	35
その他の固定負債	47,614	48,286
固定負債合計	564,650	569,355
負債合計	2,005,847	2,059,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	131,485	152,818
自己株式	11	580
株主資本合計	171,242	192,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,726	2,586
繰延ヘッジ損益	1,973	1,808
為替換算調整勘定	4,942	5,502
その他の包括利益累計額合計	1,242	1,107
少数株主持分	8,751	10,372
純資産合計	178,752	201,272
負債純資産合計	2,184,599	2,260,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	713,182	716,342
売上原価	641,589	643,684
売上総利益	71,593	72,657
販売費及び一般管理費	30,559	30,780
営業利益	41,034	41,877
営業外収益		
受取利息	52	64
受取配当金	669	926
持分法による投資利益	1,412	2,009
負ののれん償却額	890	890
為替差益	717	1,180
その他の営業外収益	318	385
営業外収益合計	4,060	5,457
営業外費用		
支払利息	725	512
金融派生商品費用	32	382
その他の営業外費用	166	187
営業外費用合計	924	1,082
経常利益	44,170	46,252
特別利益		
投資有価証券売却益	196	747
償却債権取立益	42	-
その他	33	4
特別利益合計	272	751
特別損失		
投資有価証券評価損	1,132	1,952
早期割増退職金	-	729
退職給付制度改定損	1,260	-
災害による損失	423	-
その他	921	240
特別損失合計	3,738	2,922
税金等調整前当期純利益	40,704	44,081
法人税、住民税及び事業税	10,429	16,008
法人税等調整額	5,918	1,092
法人税等合計	16,348	17,100
少数株主損益調整前当期純利益	24,356	26,981
少数株主利益	709	786
当期純利益	23,646	26,194

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,356	26,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	847
繰延ヘッジ損益	784	152
為替換算調整勘定	1,189	649
持分法適用会社に対する持分相当額	21	46
持分変動差額	-	276
その他の包括利益合計	497	278
包括利益	23,858	26,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,073	26,052
少数株主に係る包括利益	784	650

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,231	34,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,231	34,231
資本剰余金		
当期首残高	5,537	5,537
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,537	5,537
利益剰余金		
当期首残高	111,292	131,485
当期変動額		
剰余金の配当	3,944	4,584
当期純利益	23,646	26,194
持分法の適用範囲の変動	481	-
持分変動による減少	-	276
その他	9	0
当期変動額合計	20,192	21,333
当期末残高	131,485	152,818
自己株式		
当期首残高	8	11
当期変動額		
自己株式の取得	2	569
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	568
当期末残高	11	580
株主資本合計		
当期首残高	151,052	171,242
当期変動額		
剰余金の配当	3,944	4,584
当期純利益	23,646	26,194
自己株式の取得	2	569
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	481	-
持分変動による減少	-	276
その他	9	0
当期変動額合計	20,190	20,764
当期末残高	171,242	192,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,796	1,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	859
当期変動額合計	69	859
当期末残高	1,726	2,586
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,291	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	682	165
当期変動額合計	682	165
当期末残高	1,973	1,808
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,749	4,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,192	559
当期変動額合計	1,192	559
当期末残高	4,942	5,502
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	661	1,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	580	134
当期変動額合計	580	134
当期末残高	1,242	1,107
少数株主持分		
当期首残高	7,725	8,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,026	1,621
当期変動額合計	1,026	1,621
当期末残高	8,751	10,372
純資産合計		
当期首残高	158,115	178,752
当期変動額		
剰余金の配当	3,944	4,584
当期純利益	23,646	26,194
自己株式の取得	2	569
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	481	-
持分変動による減少	-	276
その他	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	1,755
当期変動額合計	20,636	22,519
当期末残高	178,752	201,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,704	44,081
賃貸資産減価償却費	26,847	28,559
賃貸資産除却損	4,480	7,967
社用資産減価償却費及び除売却損	2,754	3,103
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,132	1,952
為替差損益(は益)	717	1,180
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,066	1,504
賞与引当金の増減額(は減少)	63	66
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	17
受取利息及び受取配当金	721	991
資金原価及び支払利息	15,212	12,070
持分法による投資損益(は益)	1,412	2,009
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	155	689
早期割増退職金	-	729
退職給付制度改定損	1,260	-
災害損失	423	-
割賦債権の増減額(は増加)	8,234	2,528
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	28,386	5,329
営業貸付債権の増減額(は増加)	24,184	64,463
営業投資有価証券の増減額(は増加)	12,061	19,439
賃貸資産の取得による支出	29,419	30,945
破産更生債権等の増減額(は増加)	4,766	983
仕入債務の増減額(は減少)	8,322	16,010
その他	1,367	4,962
小計	68,465	3,554
利息及び配当金の受取額	1,061	1,449
利息の支払額	15,721	12,349
法人税等の支払額	5,253	11,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,551	26,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	-	0
社用資産の取得による支出	3,733	1,330
投資有価証券の売却及び償還による収入	667	2,062
投資有価証券の取得による支出	781	1,091
子会社株式の取得による支出	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,675	-
貸付金の回収による収入	1	1
その他	362	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,191	515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,288	5,771
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	100,800	1,600
長期借入れによる収入	189,366	306,517
長期借入金の返済による支出	348,546	298,813
債権流動化による収入	18,500	17,500
債権流動化の返済による支出	48,029	31,945
社債の発行による収入	1,500	44,092
社債の償還による支出	500	1,500
少数株主からの払込みによる収入	-	801
配当金の支払額	3,944	4,584
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	569
その他	194	581
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,762	38,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	308
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,153	11,656
現金及び現金同等物の期首残高	50,947	32,793
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	80
現金及び現金同等物の期末残高	32,793	44,530

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

TCIファイナンス株式会社他計5社は、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、ティーエルシーウェルネス株式会社他計5社は、事業目的終了により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項の変更

STC SHIPPING PTE.LTDは、新たな設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に含めておりました「金融派生商品費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」として表示しておりました32百万円は、「金融派生商品費用」として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として賃貸事業、割賦販売事業を営んでおります。また、これらに付随する金融サービス業を営んでいることから、「賃貸・割賦事業」及び「ファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	693,039	13,210	706,250	6,932	713,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高				441	441
計	693,039	13,210	706,250	7,373	713,624
セグメント利益	43,482	4,877	48,360	1,342	49,702
セグメント資産	1,638,838	458,926	2,097,765	9,165	2,106,931
その他の項目					
減価償却費	26,847		26,847		26,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,419		29,419		29,419

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	692,722	14,030	706,753	9,588	716,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高				794	794
計	692,722	14,030	706,753	10,382	717,136
セグメント利益	41,212	6,684	47,896	1,806	49,703
セグメント資産	1,626,355	541,320	2,167,675	6,806	2,174,482
その他の項目					
減価償却費	28,559		28,559		28,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,945		30,945		30,945

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	706,250	706,753
「その他」の区分の売上高	7,373	10,382
セグメント間取引消去	441	794
連結財務諸表の売上高	713,182	716,342

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,360	47,896
「その他」の区分の利益	1,342	1,806
セグメント間取引消去	441	794
全社費用(注)	8,226	7,031
連結財務諸表の営業利益	41,034	41,877

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,097,765	2,167,675
「その他」の区分の資産	9,165	6,806
全社資産(注)	77,668	85,906
連結財務諸表の資産合計	2,184,599	2,260,389

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	26,847	28,559			2,726	2,990	29,573	31,550
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,419	30,945			3,831	1,378	33,251	32,324

(注) 調整額は全社資産にかかるものであります。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイナンスリース	オペレーティングリース	割賦販売取引	ファイナンス取引	その他	合計
外部顧客への売上高	540,063	58,862	94,114	13,210	6,932	713,182

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイナンスリース	オペレーティングリース	割賦販売取引	ファイナンス取引	その他	合計
外部顧客への売上高	535,777	67,989	88,955	14,030	9,588	716,342

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,594円 57銭	1株当たり純資産額	1,796円 62銭
1株当たり当期純利益金額	221円 80銭	1株当たり当期純利益金額	245円 82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
当期純利益	(百万円)	23,646		26,194
普通株主に帰属しない金額	(百万円)			
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	23,646		26,194
普通株式の期中平均株式数	(千株)	106,613		106,558

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月27日付で第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 : 金20,000百万円
2. 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 : 年0.53%
4. 償還金額 : 各社債の金額100円につき金100円
5. 償還期限 : 平成27年4月27日
6. 払込期日 : 平成24年4月27日
7. 担保 : 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
8. 資金の用途 : 平成24年4月27日に全額をリース物件を含む設備資金に充当する予定であります。

5. その他

(1) 契約実行高

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結会計年度	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	476,473	6.6
	オペレーティング・リース	30,945	5.2
	貸貸取引計	507,419	6.6
	割賦取引	92,167	11.0
	貸貸・割賦事業計	599,586	7.2
ファイナンス事業		473,097	41.4
合計		1,072,684	20.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結会計年度末	
		金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,247,751	59.6
	オペレーティング・リース	128,009	6.1
	貸貸取引計	1,375,761	65.7
	割賦取引	187,986	9.0
	貸貸・割賦事業計	1,563,747	74.7
ファイナンス事業		530,655	25.3
合計		2,094,402	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

営業保証額	48,815
-------	--------